



パート1. 「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム」会合 参加者（メンバー国等）からの発言

場所：西南学院百年館 1 階多目的ホール

日時：2018 年 7 月 31 日（火）14:00~17:00

参加者（メンバー国等）からの発言

1. アフガニスタン (Afghanistan)
2. バングラデシュ (Bangladesh)
3. カンボジア (Cambodia)
4. 中国 (China)
5. インド (India)
6. インドネシア (Indonesia)
7. ラオス (Laos)
8. マレーシア (Malaysia)
9. モンゴル (Mongolia)
10. ミャンマー (Myanmar)
11. ネパール (Nepal)
12. フィリピン (Philippines)
13. 韓国 (South Korea)
14. スリランカ (Sri Lanka)
15. タイ (Thailand)
16. ベトナム (Vietnam)
17. セネガル (Senegal)
18. 南アフリカ (South Africa)
19. ルワンダ (Rwanda)
20. ハイチ (Haiti)
21. ドミニカ共和国 (Dominican Republic)
22. ウガンダ (Uganda)
23. カメルーン (Cameroon)
24. セルビア (Serbia)
25. イラン (Iran)

質疑応答

参加者（メンバー国等）からの発言

1. アフガニスタン（Afghanistan）

Mr. Roshaan Wolusmal

【地理的な特徴と空間計画の課題】

アフガニスタンは中央アジアと南アジアをつなぐ場所に位置しております。人口は3,500万人で、34省、168の自治体があります。人口増加率は非常に高く、年率4%に至ります。世界銀行によると、アフガニスタンの失業率は34%です。

都市開発・住宅省は、我が国の開発戦略、住宅・都市戦略など、都市を統括する主力省です。

我が国は40年前にさかのぼる長い戦争の歴史があります。約500万人の人口が近隣諸国へ移住していましたが、幸いなことに、彼らはアフガニスタンに帰国しています。帰国人口が増えるにつれ、アフガニスタンは様々な都市環境における課題を抱えています。主な課題として、都市の定住化率の上昇、失業率、農地の確保などが挙げられます。

現在、アフガニスタンでは、住宅需要が高まっています。全国で2万戸近くの住宅が求められています。

【最近の空間計画・政策の進展】

これまで、アフガニスタン政府はいくつかのプロジェクトを実施してきました。まず、市民や農村部にも届くような新しいアフガニスタンの国家プログラムを開発しています。また建築や都市計画面で定評のある佐々木のプログラムも保有しており、カブールの都市デザインの枠組みを開発しました。

5つの主要都市が間もなく都市デザインの枠組みを持つようになりますが、これで我が国は初めての確固たる都市開発計画を持つこととなります。国連・ハビタット・アフガニスタンが取り組んでいる都市政策に関する国家戦略も行われています。数ヶ月後には完成されると思われます。これにより、政府は小さく公平な政府を目指し、多数のプロジェクトを同時に進行できる開発戦略をも進めることとなります。最近では、地方政府政策としては初めての農村と都市を連結する行動計画を策定しました。我々は、国家全体の経済成長に繋がる、地域のインフラ開発により焦点を当てています。

ご存知のとおり、我が国は現在、非常に大きなプログラムを進めております。このプログラムは、中央アジアから南アジア（トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド）へのパイプラインを連結するという、非常に大きなプロジェクトです。また、トッププログラムも実施しており、トルクメニスタンから、アフガニスタン、パキスタンにエネルギーを提供します。この大規模なプロジェクトと地域開発は都市経済を成長に導くことになると思います。それはまた、都市計画への前向きな一歩となるでしょう。アフガニスタンはバランスのとれた開発と、全ての人々のための包括的都市の形成に貢献する意志があることを表明します。



2. バングラデシュ (Bangladesh)

Dr. Khurshid Zabin Hossain Taufique

[地理的な特徴と空間計画の課題]

バングラデシュ政府を代表して、住宅・公共事業省の管理のもと、都市開発局はバングラデシュのフィジカルプランに取り組んでいます。

ご存知の通り、バングラデシュは洪水のシナリオの作成とシナリオに基づいた対処でよく知られています。バングラデシュで洪水が多発する原因は、バングラデシュを通り抜けるインド・ヒマラヤ地方の広大な集水・流域地域のためです。好むと好まざるとにかかわらず、この地域に沿って水が流れています。このような状況を考慮すると、我が国の都市システムは環境に優しい方法で構築する必要があります。さもないと、バングラデシュが生き残るのは非常に難しいでしょう。我が国には自然環境に対するシナリオがいくつかあり、関連する都市のシナリオもいくつかあります。首都であるダッカ以外に5つの大都市があり、この6つの都市におけるシナリオは6つの開発当局によってモニタリングされており、他の都市シナリオは都市開発局によって管理されています。

都市開発局は、60年代から都市化プロセスに取り組んでおり、非常に長い都市計画の歴史を持っています。バングラデシュは90年以降、衣料産業の発展により、大きな経済発展を成し遂げてきました。大半の産業はバングラデシュの中心であるダッカにあります。

同時に、洪水や河川堤防の浸食が恒常化し、農村部からダッカへの移住が激増しました。そのため、首都ダッカはバングラデシュの巨大都市となりました。そのため、現在、首都への一極集中への対処と、環境に優しい方法での均等な都市空間システムを構築することが課題となっています。

都市開発局は、SPPに参加できること、そして、SPP参加のための住宅・公共事業省からの正式な承認を得られたことを大変嬉しく思います。

[最近の空間計画・政策の進展]

バングラデシュはミレニアム開発目標の達成率が最も高かった国家でもあります。現在、バングラデシュには2030年までSDGsを達成するための強力な部隊を確保しました。首相官房長官の監督の下、住宅・公共事業省の全部門がSDG-11に全面的な責任を負い、SDG-13とSDG-15の一部を担当しています。これら3つの目標はバングラデシュにとって極めて重要です。なぜならバングラデシュには1億7千万人の人口が小さな肥沃な土地で暮らしているからです。そのため、バングラデシュでは、都市化の問題に対処する方法を長い間、慎重に考えてきました。最近、「2017年都市・地域計画法 (Urban and Regional Planning Act, 2017)」が、バングラデシュ内閣によって承認されました。

[SPPへの期待]

我が国は農業生産のために土地を保全すると同時に、既存の都市部の土地を多様な目的で有効に活用する必要があります。そのため、バングラデシュの長期的展望は非常に重要です。日本政府が主催してくださった国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム (SPP) は、バングラデシュにとって非常に良い機会であり、今後このプラットフォームが有益なものになることを願っています。



3. カンボジア (Cambodia)

He. Dr. Beng Hong Socheat Khemro

[地理的な特徴と空間計画の課題]

カンボジア王国は東南アジアにある国です。そして我が国は東南アジア諸国連合 (ASEAN) のメンバーでもあります。我々はタイ、ラオス、ベトナムと国境を分け合っています。現在、私たちの人口は約 5,030 万人です。都市には全体人口の約 27~30%が居住しています。カンボジアの首都はプノンペンです。カンボジアには 3 つの経済圏がありますが、プノンペン (Phnom Penh) がその 1 つであり、2 つ目はシエムリアップ (Siem Reap)、そして 3 つ目がシアヌークビル (Sihanoukville) という重要な港湾です。カンボジアは、過去 10 年間で GDP 成長率約 7%を維持することができました。我々は、2015 年には下位中所得国となり、既存の経済成長を加速させる野心的な計画を持っており、2030 年には上位中所得国になり、2050 年には高所得国になることを目指しています。

与えられた 3 点の質問に対して回答をさせていただきます。第一に、我が国が直面している空間計画の問題は、都市部の住宅需要につながる農村から都市への移住です。都市部における農業にも圧力が係っており、都市農地が他の用途に転用されることが主な課題です。また、全ての都市、特に経済圏の中心部の間で、都市インフラや公共サービスに関する課題があります。カンボジアは、農業基盤経済からサービス産業へと変貌を遂げましたが、人口の大部分は農村部に住んでいます。そのため、依然として農村開発が優先課題として検討されており、都市化の進捗においては遅れています。同様に、都市開発に比べ、農村部の方が優先度が高いため、資源も農村部に優先的に配分されます。都市計画におけるより重要なデータや情報が求められています。

[SPP への期待]

SPP に対して我が国は、自然資源の管理をより良くするためのツールとして活用できることを期待しています。空間的計画に対する中央政府の感心はますます増加し、検討されているものの、我が国全体として人材や資金が不足している状況にあります。そのため、空間計画を作るだけでなく、実現に向けての利用可能な計画を組み込むことが重要だと考えます。都市・地域計画に関するグローバルシンポジウムに参加させていただき、ノウハウや経験をお互いに分かち合うことができ大変嬉しく思います。

我々はおそらくすでに 3 つの従来の重要な要因、すなわち経済的、社会的および環境的要因について SPP に貢献していると考えられます。しかし、カンボジアは、食糧安全保障と国防という二つの要素を追加しました。そのため、これまで計画に含まれなかった農業開発の維持、食料安全保障の推進、そしてそれほどフレンドリーな状況ではないより長い国境線の開発などに焦点を当てた空間計画に取り組んでまいりました。この観点から、SPP への貢献として、SPP の実施に向けた良いパイロットプロジェクトになりたいと考えています。カンボジアの SPP に対する貢献のために、我々は開発の円滑化及び協力に全力を尽くします。



4. 中国 (China)

Mr. Zhao Yongge

[地理的な特徴と空間計画の課題]

中央政府は、地域の不均衡、生態系の安全、質の低い地域集落などを背景に、都市・空間計画体系を再編しました。天然資源省は、各種天然資源の開発・活用・保護を管理監督するため、また、都市計画と地域計画が一体化された都市空間システムを構築するため設立されました。我々の目標は、都市の空間計画システムを改革して以下の4つのシステムを構築することです。一番目は公式化・許可システム、二番目は実施・監視システム、三番目は政策システム、四番目は技術支援システムです。これらの変化は3ヶ月前に行われたものです。



[SPP への期待]

SPP については、SPP の設立を強く支持します。このプラットフォームの原則に全面的に同意し、我が国としては、このプラットフォームで求められるリソースを提供したいと考えています。

5. インド (India)

Mr. Hitesh Vaidya

[地理的な特徴と空間計画の課題]

インドの都市化は、今後 10 年間で最大の出来事になると思います。都市化は必要な現象と認識され、容認されましたが、うまく管理されていません。インドの都市開発ツールは、土地利用、密度、道路、建物、その他のハードインフラを規定するマスタープランニングです。その結果、私たちはあらゆる種類の問題を抱えています。

しかし、最近、首相による新しい変革のスローガンができ、変革のプロセスに入りました。我々はこれを単なる変革ではなく、「Transform the Nation」と呼んでいます。この「Transform the Nation」により、スマート・シティを含む 5 つの都市プログラムを開始しました。当プログラムを実施中である都市は、現在、経済成長及び雇用創出のエンジンとなっています。

インドは現在、バランスのとれた経済成長に力を入れています。キトの宣言（ニュー・アーバン・アジェンダ）や国連ハビタットのガイダンス（都市と国土計画に係る国際ガイドライン）をベースに、インド政府は自らの都市政策枠組み（National Urban Policy, NUP）を作成し、実施しています。「計画に失敗した場合、あなたは失敗するつもりだったのです」と言ったベンジャミン・フランクリンの名言がありますが、NUP を開始した理由は、都市における課題を認識するためであり、すべての政策は、地方政府レベルまで対応している必要があると考えています。

[SPP への期待]

SPP の設立は非常にタイムリーな介入だと思います。SPP を通じて、都市空間計画の問題について学習し、その例を学ぶ機会となることを願っています。我々は制度的分裂に対処しています。地方分権の仕組みを見ると、法規制の枠組みが強化されています。最後に、如何に包括的な戦略に向けて前進することができるかについての考案が必要だと思います。SPP が成功することを望みます。



6. インドネシア (Indonesia)

Dr. Eko Budi Kurniawan

[地理的な特徴と空間計画の課題]

すでにご存じの方もいると思いますが、インドネシアは 1 万 7000 以上の島があり、人口は約 2 億 7000 万人です。現在、人口の 50%が都市部に居住しています。こうしたユニークな地理や人口の多い国家の空間管理は簡単ではありません。空間管理において、インドネシアにはいくつかのレベルの空間計画を持っています。中央の国家計画から、地域、都市、自治体それぞれの政府機関が作成した空間計画があります。我が国ではトップダウン方式とボトムアップ方式を統合することに取り組んでいます。また、1992 年以降、空間計画に関する中央政府による政令、地方自治体による制令を定めています。空間計画には様々な問題があり、それらへの対処は難しいのですが、我々は持続可能な開発目標やニュー・アーバン・アジェンダ (New Urban Agenda) などの国際的なアジェンダにも沿って活動しています。ニュー・アーバン・アジェンダのインドネシア語への翻訳も行いました。



[SPP への期待]

この会議は、空間計画に関する知識、経験、成功事例を参加国の間で共有する良い機会になると考えています。例えば、日本からは日本の過去の経験、特にジャカルタも抱えている、不動産開発の問題についてお聞きしたいです。また、中国の空間経済スキームの成功事例についてもお聞きしたいです。

7. ラオス (Laos)

Mr. Phomma Veoravanh

[地理的な特徴と空間計画の課題]

ラオスはとても狭い国です。人口は 650 万人であり、都市に住む人の割合は、人口の 33%です。面積は約 23 万 6000km²です。ラオスでは、ちょうど空間計画を立て始めたので、現在は準備段階です。

現状についてお話ししたいと思います。我が国には5つの都市計画に係わる省があります。しかし、省庁間の調整不足により、各省庁の問題への介入の仕方が異なります。省庁間の調整に問題があるので、政府が都市計画に関する国家レベルのガイドラインを作ることは、政府が国家計画を立てることに非常に役立つと思います。計画のための法規制の整備も課題として認識しています。

[SPP への期待]

この SPP がラオスの計画を改善する重要なビジョンを持つことを願っています。また、MLIT や JICA についても、適切な法制・指針・計画体系を持つため、ラオス政府のパイロット事業を実施してもらえることを期待しています。



8. マレーシア (Malaysia)

Ms. Kamariah Binti Ibrahim

[地理的な特徴と空間計画の課題]

マレーシアは、すでに開発計画システム (Development Plan System) と呼ばれる、独自の空間計画システムを構築しています。ご存知の通り、マレーシアは議会制民主主義を実践しています。国土面積はほぼ日本と同じ 33 万 252 km²です。2020 年の予測人口は約 3,400 万人で、人口の 77%が都市部に居住することが見込まれています。2040 年には 4,610 万人になり、都市化率は 85%以下にとどまると予想されています。マレーシアは、2040 年までに高齢化国となり、人口の 19.8%が 60 歳以上となると予想されています。



マレーシアでは、連邦政府、州政府、地方自治体から成る 3 段階の政府制度を有しています。政府制度を反映して、計画システムも 3 段階に分かれています。都市農村計画は、連邦憲法と並行しているリストの下に掲載されており、議会と州法制は、計画事項に関する法令を策定できる権限を共有します。マレーシア半島における都市計画活動を規制する法律は 1976 年都市農村計画法(法律 172)ですが、サバ (Sabah) 州はサバハ CAP141 (SabahCAP141) が適用され、サラワク (Sarawak) 州はサラワク土地法 81 条 (Sarawak Land Code Chapter 81) の適用を受けています。

開発計画制度については、国家レベルでは、ナショナル・フィジカルプラン (National Physical Plan, NPP) があります。最初の計画は 2005 年に承認されました。現在、2040 年までの計画期間(2016 年から 2020 年までの実施期間)で、NPP(または NPP3)の第 3 回目のレビューを行っています。NPP3 の目標は、強靱で住みやすい国家を実現することです。我が国の NPP は、マレーシアの 5 か年計画(経済開発計画)と並行して作成されており、現在の NPP は、持続可能な開発に関するグローバルな課題(すなわち、持続可能な開発目標とニュー・アーバン・アジェンダ)に関する計画の形成を考慮に入れています。

NPP は、単なる政策文書ではなく、国内の機関が行うべき戦略や行動についても概説しています。中央森林軸(CFS)、鉄道輸送プロジェクト、地域経済回廊など、多くのメガ・プロジェクトが我が国の NPP で確認されています。

NPP3 も 2020 と 2040 の開発目標を設定しています。例えば、都市化率については、2040 年までに 85%を超えないように制限しています。戦略のアウトラインとしては、地域資源の活用、農村部の経済的可能性の強化、基本的な農村インフラや生活環境の改善、都市と農村とのつながりの強化などがあります。また、農村部の生活環境を改善することで、NPP3 を支援するため、国家農村計画政策 2030 (National Rural Planning Policies 2030) を策定しました。このように農村部をより魅力的な場所にすることで、都市部の負担を減らすことができると考えています。その他、森林被覆率の 50%を維持し、GDP からの GHG (Greenhouse Gas) 排出量を 45%削減すること(ベースライン:2005 年)などが目標となっています。

なお、NPP3 では、事業 (action) ごとに実行機関を識別すること、そして、仕事の単位 (thrust) ごとのパフォーマンス指標を作成することで、実行状況をモニタリングする方法を提供しています。しかしながら、特にモニタリングについては、まだ改善の余地があると考えており、他の経験豊かな国々から学びたいと思っています。

先進国の発展に不可欠なコミュニティ開発については、「包括的で住みやすい地域づくり」を NPP3 で一つの章として掲げています。以上の方針は、総合的かつ質の高い生活環境の構築、生活環境の整備、地域社会の参加・連携の促進を目的としています。

開発計画システムを完成させるために、州レベルでの構造計画(州の開発及び土地利用に関する方針及び一般的な提言の文書)や、地方レベルでの地方計画（計画許可の申請の際に参照される主要文書）を作成しました。

[SPP への期待]

SPP の発足はタイムリーな介入であり、加盟国に利益をもたらすと思います。マレーシアは、我々の開発計画の実施における経験を喜んで共有したいと思っています。我が国の計画体制は整っていますが、特に SDGs、NUA の地方への適用や開発計画のモニタリングについては多くの課題があります。私にとって、この 2 日間の議論はとても興味深かったです。ここにいる皆様は、空間的計画を実現するには社会参加が基本であるということに同意されると思います。マレーシアの新政権では、市民を積極的に活用する傾向があります。市民の社会に対する参加が、私たちの新しい発展の道であり、またこれから進むべき道であると考えています。

9. モンゴル (Mongolia)

Mr. Gunbold Baatar

[地理的な特徴と空間計画の課題]

ご存知の通り、モンゴルは歴史的に遊牧民文化史を持っています。しかし、多くの人は 1220 年にカラコルム (Khar Khorum) という名の最初の都市が設立されたことを知りません。カラコルム (Khar Khorum) は 360 年以上の歴史を持つモンゴル帝国の首都です。1940 年代まで、ウランバートルには、いくつかの通りや、寺院、政府の建物を除いて、きちんとした建造物やインフラはありませんでした。1954 年、ウランバートルのマスタープランができたことが都市の発展の始まりでした。マスタープランは科学的アプローチに基づいた、近代都市開発計画です。1950 年代から 1970 年代にかけて、全ての都市空間プロジェクトはソ連によって行われましたが、市場経済と空間計画を紹介するレベルでした。過去 30 年間にわたり、過酷で極端な気候条件、農村部の貧困の増加などから、ウランバートルへの移住が特に増加しています。現在、人口の 7 割以上が都市部に集中しています。急速な人口増加と都市部の建物不足により、大気・土壌汚染源であるゲル地区やスラム地区が拡大しています。ゲル地区におけるこのような汚染は、水道や電気など、限られたインフラとサービスによって引き起こされます。そのため、モンゴル政府は、IG-UTP をその基準にし、持続的な開発を実現するための、開発プロジェクト、国民総合居住計画 (National Human Settlement General Plan)、総合空間計画 (National Comprehensive Spatial Plan) のパートナーを必要としています。モンゴル政府は、国家開発イニシアチブの策定を支援するため、国家的な空間データ基盤を確立しました。これまで、モンゴル建設省による都市開発プロジェクトがいくつも実施されており、他省庁との連携を図り、データベースへの基礎空間データの収集・更新を行ってきました。



[SPP への期待]

モンゴルは、独自の経験を共有し、各国機関との連携を強化することで、SPP イニシアチブの確立に積極的に貢献していきたいと思っています。

10. ミャンマー (Myanmar)

Ms. Aye Aye Myint



[地理的な特徴と空間計画に関する課題及び政策の進展]

ミャンマーの人口は約 5,200 万人で、都市化率は約 30%です。40 の州と地域があり、367 の市と町があります。ミャンマーの全ての都市が今後 30 年間で 2 倍の人口になると予想されています。近年、ミャンマーの政治・経済の自由化によって都市化が加速化しており、都市や都市部の重要性を認識した、よりバランスの取れた、経済成長を目指しています。2030 年までに、都市部の全人口は 2014 年の 1,520 万人から 2,500 万人に達すると推定されています。

総合的な開発のためのガイドラインとして、都市間の連携のあり方を検討している「空間開発枠組み計画 2014 (National Spatial Development Framework Plan 2014)」があります。ミャンマーは、ヤンゴン・マンダレー両極開発政策 (Yangon and Mandalay Bi-Polar Development Policy) を採用しており、バランスの取れた開発、立地優位性、経済的可能性に着目した戦略を取っています。本政策では競争優位に基づく適切な投資配分を行うために、国レベル、地域レベル、特別機能、経済回廊等の成長センターが特定されています。現在、ミャンマーは国の空間的發展の枠組みと都市システム計画を支える全国的な都市政策を準備しています。現在の変革期の都市情勢に合わせて、地方都市計画、新たな法律が制定され、現在承認プロセスが進められています。新法案では、「全国都市システム計画」、「地方都市システム計画」、「都市・地域開発計画」、「まちづくりコンセプト計画」、「マスタープラン」、「詳細計画」と都市計画法に段階が定められています。ミャンマーには都市計画プランナーが全国に 20 人と非常に少ないですが、彼らの能力が都市計画の概念的なフィジカルプラン段階において機能しました。

現在は、ミャンマーにおける都市中心部は 5 つのカテゴリーに分類されており、100 都市以上で都市計画が準備されています。日本政府と JICA は、都市計画及び地方計画に対する支援を行っています。

ミャンマーの迅速な都市化には、環境の持続可能性や、適切な都市計画・空間計画制度による地域間均衡と並行して、巨大なインフラが必要です。都市システム計画の発展のためには、土地利用計画の策定、強靱で持続可能な開発、制度強化、能力構築、訓練を行い、我々のガバナンスや経営を改善する必要があります。計画の中には、多心型開発と農村と都市の連携、気候変動に強靱な都市計画、グリーン成長 (Green Growth) が加えられる予定です。

[SPP への期待]

SPP では他国の経験から学ぶ機会が十分にあるため、ミャンマーにおける主要な行動計画の一つであります。

11. ネパール (Nepal)

Mr. Padma Joshi

[地理的な特徴と空間計画に関する課題、空間計画・政策の進展]

ネパールの空間計画はすでに 70 年代に始まっていますが、ここ 50 年はあまり進展が見られませんでした。当時は 5 つの開発回廊というコンセプトがあり、その後いくつかのツールが用意されています。空間的な土地利用政策がありますが、この土地利用政策は実効性を有する行為にしていく必要があります。また、国家都市政策もあり、この国家都市開発戦略では、カトマンズを含む 5 つの開発中心地があります。JICA も交通計画を支援しています。同様に、他の中心地でも、ネパール政府は空間計画を立てようとしています。わが国には東西幹線高速道路 (East-West highway) と呼ばれる主要道路があり、中央政府はさらに三つの幹線道路を建設しようとしています。これらの交差点では、政府の計画による多くの都市が開発されると思います。

一方、ネパールの歴史において非常に重要な変化がありました。国を連邦国家にする新憲法を制定したことです。連邦国家は 3 つの階層に分かれています。まず、連邦政府があり、7 つの州政府、763 の地方自治体があります。この文脈において、我が国は空間計画を今までとは違った視点で見る必要があると考えています。地方自治体は計画を立てる活動に非常に力を入れています。しかし、中央政府にも役割があります。この人的能力が、このような計画を準備し実行するための最大の課題の一つです。

[SPP への期待]

私はこの国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム (SPP) を、さまざまな国の失敗や成功から学ぶとともに、経験を聞くことができる非常に重要な場だと思っています。そうすることで、様々な計画を持っている国々に開発を促すことができると思います。さらに、それぞれの参加国においては、使いやすく、実用的なドキュメントとなると思います。SDGs、とりわけ目標 11、そして NUA について議論していますが、しっかり検討・点検され、各国で実行されるべきです。SPP が誕生したことを、心からお祝い申し上げます。



12. フィリピン (Philippines)

Ms. Mercedita A. Sombilla

[地理的な特徴と空間計画の課題]

都市開発は持続的な包括的成長を達成し、グローバルに競争力のある信頼できる社会となるための基盤となるものであり、不可欠なものです。しかし、フィリピンの都市問題は、人的損失と複雑さであり、目標達成に圧力をかける必要があります。都市に関する重要で一般的な問題には、メトロ・マニラ地域における交通渋滞などがあり、他の主要都市でも同じ状況にあります。深刻な交通渋滞による時間や運営費の損失は1日あたり4,800万ドルと見積もられています。



また、手頃な価格の住宅が不足することにより、都市部の家族は川岸のように危険な地域に住むことになります。住宅問題に付随して、教育と医療サービスの質が問題です。そして、都市部の人口増加や車両の増加などにより、大気汚染や水質汚染が続いています。フィリピンはまた、防災計画の課題にも直面しています。都市の中心部の浸食しやすい河川や沿岸部に、多く集落が位置しています。急速で無計画な都市開発は、中心市街地の洪水のリスクを増大させています。洪水のほかにも、地震、土砂災害、暴風雨にもさらされています。

[最近の空間計画・政策の進展]

これらの課題に対処するための新しい政策とプログラムとして、「フィリピン開発計画 2017-2022 (Philippine Development Plan 2017-2022)」があります。本計画では、主要都市への地域集積と、大規模なインフラ整備を通じた連結性を促進する国家空間戦略を掲げています。

土地利用計画、地方公共団体、インフラ整備における DRR(災害リスク低減)及び CCA(気候変動適応)措置の主流化を通じて、脆弱性の低減を図っています。住宅問題に対処するため、公共住宅設置のための土地を設けること、予算の集中的配分、住宅と都市開発に対する集中的介入を戦略としています。自然環境の質向上のために政府は、法執行の強化、大気・水質改善、持続可能な消費・生産技術・慣行への適応を進めています。また、フィリピンのニュー・アーバン・アジェンダ (NUA) と国家都市開発、住宅政策枠組みは、より良い、より環境に優しい、よりスマートな都市を目指しています。

フィリピン政府は国土利用政策において、基本的ニーズであり、サービスである、住宅需要に応えるため、居住地域の特定を推進することを予定しています。そして、自然災害に脆弱な地域においては、リスク軽減措置及び環境整備等を推進することを計画しています。こうした都市や地域の発展のための広範な戦略やイニシアチブにもかかわらず、詳細な計画や実際の介入の多くは、サブ・ナショナルレベルやローカルレベルで行われなければなりません。このようなさまざまな都市に関する課題に対処するため、交通、ガバナンス、住宅、管理・運営、災害リスクの軽減などに対する専門知識、価値感、セクターを常に提供しています。

[SPP への期待]

意見や経験を交換することは、より包括的で戦略的な都市開発に関する解決策を提示する上で重要です。今後とも、フィリピンのような国が開発課題に継続的に対応できるように、より革新的で斬新なアイデアを探求する場となることを期待します。近い将来、成功裏に会議が開かれることを楽しみにしています。

13. 韓国 (South Korea)

Dr. (Mr.) Se Hoon Park

[地理的な特徴と空間計画の課題]

まず、韓国の 50 年間の経済発展と都市化について紹介したいと思います。韓国は 1960 年代前半から 1990 年代にかけて経済発展が急速に進み、1998 年のアジア通貨危機による混乱期を経て、低成長期に入りました。経済発展と都市化が同時に行われました。つまり、都市化も非常に速いスピードで行われ、他国に比べるとそのスピードは最も早かったかもしれません。そのため、首都圏への人口集中による不均衡な開発が問題となりました。21 世紀のポスト成長期には、1990 年代までとは異なる新たな課題に直面しています。



我が国は農村部の都市移住の減少、大都市部の人口減少、大規模な郊外化、長引く経済危機、サービス産業指向のポスト工業化に直面しています。都市政策に関しては、広域都市計画、都市のスプロール化抑制、都市再生などが新たな問題として登場しました。都市政策に関して、衰退しつつある都市への対応が重要になってきています。データによると、市と町の 3 分の 2 が人口、インフラ、経済面で下降局面を経験しました。最後に私が提言したいのは、分散的ガバナンスにどう対応するか、あるいはより統合的で協調的なガバナンスの方針を如何に実現するかについてです。

都市計画の決定権限が地方政府へ移転する中で、国境を越えた移動が増えるにつれ、国境を越えての、または、都市と都市の間で生じる問題への対応がますます困難となってきています。大部分の計画体制や実践が成長期における「都市の拡張」に対応していたため、現在直面している、「都市の縮小」への対応が困難であります。都市問題が極めて複雑化しており、経済、福祉、文化、都市開発における連携がますます必要となっております。

[最近の空間計画・政策の進展]

衰退する都市と町の課題に対応するため、政府は全国の衰退する中心市街地に国費を投入する「国家都市再生戦略」を 2013 年に打ち出しました。2017 年に発足した新政権は、5 年後に「都市再生新契約プロジェクト」で 500 の地域をサポートすると公約しました。

[SPP への期待]

SPP は、知識交換や能力構築、新たな都市開発計画の実施のための効果的なツールとなると思います。

14. スリランカ (Sri Lanka)

Mr. Bernard Vasantha

[地理的な特徴と空間計画の課題]

スリランカはインド洋に位置している島国であり、インドから非常に近い国です。全面積は 65,610km²です。人口は 2,100 万人、そのうち都市人口は 18%、農村人口が 82%を占めています。

[最近の空間計画・政策の進展]

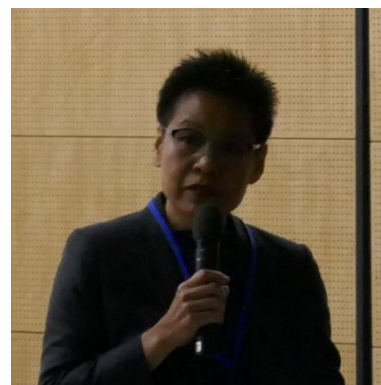
スリランカには、すでに実施されているナショナル・フィジカルプラン (National Physical Plan) があります。本計画は、スリランカ国土を経済的、社会的、物理的、環境的側面から一体的に規制し、振興を図ります。この文書を作成するために、省庁間委員会を設置し、住宅建設省、メガロポリス・西部開発省、地方自治体・地方評議会が計画の作成に参加しました。その後、都市計画に関する諮問委員会が計画の素案を審査し、計画案は内閣に提出され、すでに閣議決定までされています。

ナショナル・フィジカルプランでは、スリランカの市民、居住地、インフラ施設、交通・アクセス、通信—特に IT、野生生物保護区、森林保全、空港・港湾、経済開発区域など、多くの地域について詳しく説明しています。ナショナル・フィジカルプランに基づき、9つの州における基本計画をスリランカ州議会にて策定しました。特に、コロンボを含む西域に注目し、西域メガロポリス・マスタープラン (Western Region Megalopolis Master Plan) を作成しました。西域メガロポリス計画は、「経済成長と繁栄」、「社会的平等」、「安全と安保」、「環境の持続可能性」、「個人の幸福」の4つの基本的な柱に基づいています。本計画では、いくつかの主要プロジェクトが特定されています。コロンボ (Colombo) 市プロジェクト、アトランティカ (Atlantica) 市プロジェクト、ミリガマ (Mirigama) 産業都市、フォレスト・シティ (Forest City)、マラベ・ナレッジ・シティ (Malabe Knowledge City)、プランテーション・シティ (Plantation City) などをすでに実施しています。もう一つのプロジェクトは、スリランカにおけるコミュニティ動員プログラム (Community Mobilization Program) です。このプログラムはとりわけ、貧困層を町に戻すためのプログラムです。国民生活の向上を諮るため、開発目的での土地再定住 (Land Resettlement) と土地の放出 (Land Release) 実現を目指しています。このプログラムの下には、他に生活環境プログラム、文化・スポーツ・プログラム、貯蓄促進プログラムがあります。



15. タイ (Thailand)

Ms. Pochanie Kajonpredanon



[地理的な特徴,空間計画上の課題,空間計画・政策の最新の進展]

タイは東南アジアの中央部に位置している国です。人口は 6,900 万人とインドネシア、フィリピン、ベトナムに次いで東南アジア内で、4 位です。

多くの国々のように、タイもグローバル・アジェンダを受け入れており、国策として策定しています。「タイ 4.0」は最初の 20 年間の戦略的計画であります。本計画は、伝統産業を革新的産業にするなど、重要な分野をターゲットにしています。「タイ 4.0」は、故プーミポン・アドゥンヤデート国王の哲学であり、タイ社会にふさわしい「足りるを知る経済 (Sufficient Economy)」という概念を取り入れています。

こうした政策を通じて目に見えるような発展を遂げることは、我が国にとっての課題であります。災害予防やミティゲーションなど、課題が非常に多くあります。特に、洪水への対処は国の発展にとって重要です。従って、この国策には、2つの新たな計画を導入しました。第一は、河川流域計画と公共事業計画です。第二に、地方自治体が自ら計画を立てられるよう、キャパシティを強化することです。一方、地方自治体へ国家政策と技術支援を提供する中央政府の役割は維持しますが、課題は、包括的な計画と策定された行動計画の実施との間のギャップをつなぎ合わせることです。

[SPP への期待]

課題を成功させる鍵は、能力構築 (Capacity building) にあると思います。そのため、SPP へ参加することを通し、他国の知識・経験をタイへ適用できることを期待しています。タイの状況に合わせ、気候変動に強靱な都市、低炭素社会、スマート・シティ等を促進するためのツールの開発を支援します。地方自治体に対する知識や経験の移転は確かに重要であるため、中央政府の支援の下で行いたいと思います。

我が国は競争力と経済成長に焦点を当てたタイ 4.0 や環境問題などに関する情報を共有することで、SPP へ貢献できると思います。タイにおける最も重要な開発プロジェクトは、アジア経済ハブの一つになることを目指す東部経済回廊 (Easter Economic Corridor) であります。このプロジェクトはトップダウン方式を採用しているため、IG-UTP の一部を適用できると思います。ガイドライン実施の過程において、経験が有益な教訓として各国間で共有されることを期待します。

16. ベトナム (Vietnam)

Mr.Nguyen Bao LAM



[空間計画に関する課題と最近の空間計画・政策の進展]

1986 年、ベトナム経済は「ドイモイ政策」によって計画経済から市場経済に移行しました。そのため、外国人の投資家や民間部門は、国の発展に積極的に参加する機会が増えています。ベトナム経済は、経済体制の変化とともに、急速な都市化に直面する中、急速な経済成長が進みつつあります。空間計画システムは柔軟な経済に合うように改正されました。しかし、環境悪化、農村と都市の格差、貧困と雇用機会、透明性と説明責任、土地利用変化に伴う腐敗など、持続可能な開発を実現するための多くの課題に直面しています。

都市計画法 2009 は、過去 10 年近く適用されてきましたが、都市の持続可能な開発という新たな目的に応じて検討・評価する必要があります。新たな計画法が国会で承認され、来年 1 月(2019 年 1 月)に施行されます。本計画は総合的かつ統合的な計画システムを構築しようとするものであり、国家の政策と政策に基づく計画の遂行とのギャップを埋めるために必要です。そのため、よりよいボトムアップのアプローチ、良いガバナンスと透明性のあるよい組織に基づく、持続可能な開発計画をサポートする必要があります。

現在の計画枠組みは、策定の過程において地域、民間セクター、市民団体の参画を促す必要があります。そして、複数のセクターがかかわっている開発計画を、環境・資源を保護しつつ、社会経済の発展を推進できるよう、統合的な計画体系にどう組み合わせるか。この問題意識は計画者、政策立案者、特に農村地域に住む人々のための地域社会に対するもう一つの課題です。都市の拡大より、都市における生活の質の向上を優先的に取り組んでいきたいと思います。

[SPP への期待]

本会議は、ベトナムの政策立案・実施面の改善、そして、ベトナムの計画策定の枠組みを充実させる非常に有意義な機会でした。SPP への参加を通じて、他国の経験から学び、ベトナムの計画枠組みを改善し、他国との共同作業を促進していきたいと思います。そうすることで、空間計画システムの経験を共有し、人々の生活の質を向上させ、持続可能な開発と住みやすい都市づくりを目指していきます。

17. セネガル (Senegal)

Mr. Abdoulaye CISSE

[地理的な特徴と空間計画の課題]

西アフリカのセネガルは、都市人口の進化 (evolution) を特徴とする国です。この状況では、住宅や都市の集落を増やすため、全ての意思決定者やアクターがより良い人間と領土の計画 (human and territorial planning) のために働くことが求められます。

以前数年間、都市計画制度には、人口問題に関する都市計画からの関与がないという弱点が存在していました。また、意思決定を容易にするために必要な統計的・人口統計的データの不足や、地域施設のための土地利用計画などの地域計画ツールの不足も問題であります。

また、計画ツールや都市計画法の不適用や地方自治体の人的・財政的対応などもこうした弱体化の一因となりました。都市計画や地域計画において、地方分権化やより具体的な領域整備を推進していくため、新たな課題に対応する必要があります。これは、セネガル新興計画 (Senegal Emerging Plan) やセネガルの新政権により策定された改革案の適用と関連します。

[最近の空間計画・政策の進展]

われわれはすでに、領土の管理と開発に関する国家計画を持っています。しかし、現在、セネガルは、より明確な制度的責任と、より適切な欠陥是正政策によって、調和のとれた地域開発を促進するため、領土全体規模での計画において力強い進展を図ろうとしています。

[SPP への期待]

SPPに参加することはとても大切だと考えます。SPPは良いメカニズムであり、SDGsやニュー・アーバン・アジェンダなど他の国の経験や優良事例を共有できます。このような知識共有プロセスを通じて、我々は、それぞれの都市と経済の枠組みにおける、より良いガバナンスのために集団的な行動をとることができます。加えて、SPPは計画モニタリングのアプローチを改善する方法を見つけるためにも役立つと思います。



18. 南アフリカ (South Africa)

Dr. (Ms.) Juanee Cilliers

[地理的な特徴と空間計画の課題]

南アフリカはアフリカ南部で最大の国であり、土地面積では世界第20位です。人口は約5,600万人です。多面的な空間計画上の問題はたくさんありますが、おそらく、前政権の秘密裏に導かれた開発によるさまざまな空間的課題が発生していると思われます。その一つは都市と地方の格差です。この問題は住宅供給から、基本的なサービス供給、モビリティ、公共交通システムに至るまで、さまざまなレベルで明らかになっています。



[最近の空間計画・政策の進展]

2013年における良いこととして、新しい空間計画と土地利用管理法が制定され、現在は地方レベルでの計画案が求められています。今では、創造的かつ革新的な計画、環境に優しいインフラ計画、水に敏感な都市計画など、今まで十分にできなかったことも含めた計画を策定できる機会が与えられています。このように、わが国には優れた計画立案システムと十分な機会がありますが、これらのアイデアを実現する能力、専門知識、資源が不足しています。

[SPPへの期待]

SPPに対する我々の期待は、地域計画を横断し、計画を考え、お互いに学び合うための強い規律であります。そうすることで、我々は、一緒に行動し、考えるべきであり、持続可能な開発と強靱な努力に関する知識と経験を共有できると思います。最後に、このプラットフォームが計画に対する専門性を高めていくことを期待します。

19. ルワンダ (Rwanda)

Mr. Nzeyimana Jean Pierre

[地理的な特徴と空間計画の課題]

ルワンダの計画システムはトップダウン方式です。1995 年の大量虐殺の後、多くの人々が安全のために都市へ移動しました。1995 年から 1999 年まで、人口は 2 倍に増えました。首都であるキガリ (Kigali) の人口は 135 万人で、2040 年には 430 万人に達すると推定されています。

2000 年に中央政府はビジョン 2020 を策定しました。2003 年以降、計画政策、都市計画法、人的資源プログラムや規制が中央政府により採択されました。国家レベルでのマスタープランは、概念的にマスタープランを説明しています。市レベルでは詳細なマスタープラン、地区レベルでの都市デザインは都市環境を整備・管理するため立案されています。地方政府では、都市計画および建設におけるサービスの実行のための管轄機関を設立しました。

ルワンダはアフリカでビジネスを行うのに適した 24 カ国の一つで、モーリシャスに次いで 2 番目です。2006 年から 64 カ所で技術振興と都市整備の取り組みに関連する海外投資が行われています。

これまで、キガリ市は 7 つの二番手都市 (secondary city) を選んで支援を行いましたが、これは領域の構成における核心となる動きです。

[SPP への期待]

IG-UTP と SPP は、わが国の市民の福祉の改善に対する大きな支援となると思います。SPP の開始によって、脆弱な国家の能力向上へつながることを期待します。



20. ハイチ (Haiti)

Ms. Rose-May Guignard

[地理的な特徴と空間計画の課題]

ハイチはヒスパニオーラ島をドミニカ共和国と共有しています。領土の面積は2万7000km²であり、約1,100万人が暮らしています。世界銀行の最近の研究によると、わが国の都市化率は64%近くであると推定されています。中南米カリブ地域で4番目に大きい都市化の進んだ地域であります。急速な都市化は、遅い経済成長と公共機関の弱体化の中で行われています。ハイチは主要な岐路に立っています。都市計画と空間計画は、国家的問題に取り組むための良い入り口です。



たとえば、経済的に生産的な地域を創出し、投資を保護し、地域の不平等を減らすことができます。ハイチは、効果的な計画システムの実現に尽力しています。まもなくハイチでは、全国的な都市政策の取り組みが打ち出されます。この取り組みは、必要な改善を図りつつ、現在の空間計画の枠組みを評価していきます。取り組みの過程は参加型の方法で行われています。

[SPP への期待]

我々は非常に小さなチームであり、能力を高められる機会、そしてピア・ツー・ピアの学習プロセスを通じて互いに学び合うことを楽しみにしています。SPP は地域における持続可能な土地利用の実行及び革新的な意思決定プロセスの強化に貢献できると思います。

21. ドミニカ共和国 (Dominican Republic)

Mr. Omar Rancier

[地理的な特徴と空間計画の課題]

ドミニカ共和国の都市計画は、経済企画開発省を創設し、国家計画体系を構築した法律により強化されました。その法律は 2010 年のドミニカ共和国憲法に統合され、国土計画 (National Territorial Plan) の実行に対する必要性を確立しました。

現在、ドミニカ共和国の経済企画開発省は、法律に基づき、国家計画・公共投資システム (National System of Planning and Public Investment) の実施に尽力しています。その意味で、我々は次の三つの基本法によって構成される国土計画の法的枠組みを構築いたしました。

国土計画及び土地利用法

地域計画法

国立地理学研究所を設立する法律

これら 3 つの法律のうち、唯一制定されたのが、国立地理学研究所を設立した法律です。それにもかかわらず、我々は現在、幾つかの市町村計画の策定及び地域計画に関する 2 つのパイロット・プロセスの両方を進めています。我々はまた、大都市圏計画及び中規模都市計画にもコミットしています。このような都市計画は、ニュー・アーバン・アジェンダ (NUA)、持続可能な開発目標 (SDGs)、その他の国際的ガイドラインへの社会的・経済的適応、様々なセクターへの取り組みを行っています。

この文脈において、SPP は関係者が経験を共有でき、発展途上国で必要とされる新たな計画ビジョンの構築に貢献すると思います。そして、我が国と似たような社会・経済的経験を持つ国の経験を知ること、我が国の空間計画システムを補強できると思います。

これはチャレンジであり、機会でもあります。

例えば、ドミニカ共和国では、中心市街地に人口の 75% が居住していますが、だからといって「都会」と見なすのに十分なサービスを有しているわけではありません。この状況において、ドミニカ共和国は、NUA から取られたプログラム行は見直されるべきであり、特に地方の都市化及び都市の地方化が進んでいるような、都市農村の分離線がぼやけている発展途上国を中心に、都市農村の結びつきに対処するプログラムの行を暗黙のうちに含める必要があります。

[SPP への期待]

SPP を通じて、他の同様の国の経験を共有するツールボックス (tool box) を構築することができます。そのため、この空間計画プラットフォームへの期待は、空間計画システムを強化する新たな領域的ビジョンを統合する際に必要とされることになります。



22. ウガンダ (Uganda)

Dr. Kayom Wilson

[地理的な特徴と空間計画の課題]

ウガンダの空間計画についていくつかのマイルストーンを共有したいと思います。2017 年、ウガンダ初の都市政策が承認されました。これで政策の実装準備が完了しました。また、この国は、強い空間的影響力を持ついくつかの国策や戦略を策定しています。その中には、国土利用政策、国土政策、国家スラム・アップグレード戦略、国家住宅政策などがあります。その他の多くの政策、計画、戦略も策定中です。

特に重要なのは、ウガンダの急速な人口増加によって、サービスの流通に圧力がかかり、空間計画における緊急需要が発生していることです。調査によると、ウガンダは世界で最も高い人口増加率を持つ国の一つであり、年間約 3.4%です。現在のウガンダの人口規模は約 3,900 万人ですが、今後 82 年間でウガンダは世界で 11 番目に人口の多い国になると予測されています。このような流れの中で、先ほど言及した政策・戦略・計画の実施が急務となっています。

現在、ウガンダは、国土フィジカル・ディベロプメントプラン (National Physical Development Plan/National Spatial Plan) の策定に向けて努力しています。なお、ウガンダは東アフリカに位置しますが、東アフリカは世界で最も人口密度の高い地域であります。そのため、地域レベルから国際レベルまで、あらゆるレベルでの空間計画が必要です。したがって、ウガンダは 2015 年以降も国土フィジカル・ディベロプメントプランに取り組んでいます。その意味で今回の SPP 会議は時宜にかなった会議だと思います。国土フィジカル・ディベロプメントプランの枠組みは、すでに作成されており、現在はその要因が計画の方向性に大きく影響するかについて専門家の間で議論されています。例えば、環境分野、観光分野、社会・経済的不均衡、国内における接続の円滑化について議論が行われています。例えば、インフラ整備を重点的に進めていることから、国土計画はインフラ整備の回廊に優先的である必要があるとの議論があります。ウガンダの都市化のレベルは 18%とスリランカとほぼ同じです。しかし、ウガンダの都市化の年間成長率は 5%であるため、世界で最も急速に都市化が進んでいる国の一つだと言えます。そのため、都市化はウガンダに課題をもたらすため、空間計画が必要になります。したがって、都市化も現在の国土フィジカル・ディベロプメントプランの策定プロセスにおいて議論されている分野の一つであります。

[SPP への期待]

モンゴルが国家空間データインフラを構築し、2018 年 9 月に国際ワークショップと研修を行うと聞きました。それは良いことであり、もしリソースが許せば、ウガンダもワークショップに参加させていただきたいです。ちょうど、ウガンダでも国家空間データインフラの構築プロセスを始めたばかりであり、国家空間データインフラの構築に関してより深い知見を得たいからです。空間データは計画を立てるにおいて重要であり、ウガンダの空間計画に影響する主な課題の一つです。しかし、ウガンダが重要な都市計画と経営能力の問題に対処できるために、国連ハビタット、世界銀行、都市同盟 (Cities Alliance)、イギリス国際開発省 (DFID) などの開発パートナーからの信頼を獲得していく必要があります。



23. カメルーン (Cameroon)

Ms. Mokom Njang

[地理的な特徴と空間計画の課題]

カメルーンのプランニング・システムを紹介したいと思います。空間計画がある都市であるバメンダ市についても紹介いたします。カメルーンはアフリカ中西部に位置しており、人口は 2,200 万人です。この国を民主主義国家として位置付けるビジョン 2035 があり、このビジョンは都市と地域の計画の方向性を示しています。そのために、経済企画省や地域振興省、住宅省が設置されています。これらの省庁は、国土計画に基づいた、国土・都市政策や基本方針を勧告しています。国土省は調整役を果たします。土地を管理することが最も基本であるため、土地を管理するための州における政策や計画が策定されます。

バメンダ市はカメルーンでヤウンデとドアラに次いで 3 番目の都市です。人口は 8 万人と推定しています。過去数年間、私たちは空間計画に関連したプロジェクトを準備しています。国レベルでの空間計画を持っており、国策やマスタープランを実施しています。そして、幾つかの都市の土地利用プランもあり、バメンダ市における分散型土地利用プランもあります。バメンダ市は、さらにバメンダ 1、バメンダ 2、バメンダ 3 に分割されています。また、市内の土地利用に関する特別な規制も定めています。これはすでに決定されていますが、維持されてはいません。

バメンダ市には公共空間に関する空間計画があります。バメンダ市は、参加型のツールを使用して統合的なアプローチを取っています。これまでの課題は、その計画を実施するための技術的・経済的、能力構築でした。しかし、市議会は 1,000 万ドルの予算しかなく、計画の実施を認可することは難しい状況です。

[SPP への期待]

SPP に参加することを通じて、より多くの知識、新しいアイデア、さまざまな経験、国際的に計画の分野で何が起きているかについての情報が得られることを期待しています。また、国土計画や小都市計画に対する調整も可能です。



24. セルビア (Serbia)

Dr. Siniša Trkulja



[地理的な特徴と空間計画の課題]

この写真は数日前のニューヨーク近代美術館(MOMA)で撮られたものです。ユーゴスラビアの建築に関する展覧会でしたが、この写真では、1950年代からのベオグラードの都市計画が見られます。当時、ベオグラードの一部では新ベオグラードが計画されました。60年以上経った今、実際に、空間計画の恩恵を目にすることができます。当時の空間計画はその地域の生活の質の向上に貢献しています。都市部の移動性、公共空間などのSDG11の目標を考慮に入ると、計画によって得られるメリットが示されます。

セルビア国家空間計画(National Spatial Plan)はセルビアの初めての計画であり、1996年から2010年までの15年間実施されるものでした。この空間計画で興味深いのは、空間計画を検討するという決定は1968年になされたことです。この精緻な検討は28年かけて行われ、1996年に採択されました。

第2次国家空間計画は2010年に作られました。それは2020年まで有効であり、期間は10年間であります。

今年、我々は初めての国家都市政策(National Urban Policy)を作成しております。私はクアラルンプールで開かれました、世界都市フォーラムに参加し、マレーシアの国土計画(National Physical Plan)及び国家都市計画を見ました。

国土空間計画(National Spatial Plan)以外にも6種類の計画企画書(planning documents)があります。9つの地域空間計画があります。発表資料の右側の青い地図は150の地方自治体の空間計画です。中央の地図は、インフラの回廊、自然・文化保護地域、鉱区、貯水等の特別地域向けであります。2015年は、初めて地域別、地方自治体別の計画が採択された年である大変重要な年です。また、一般都市計画、一般都市規制計画、詳細都市規制計画の3種類の都市計画があり、それぞれは土地利用とゾーニング計画に当たります。

2015年についてお話ししたいと思います。2015年はセルビアが初めて領土全体の空間計画を策定した年であり、都市と国土計画に係る国際ガイドラインが世界レベルで採択されたのも同じ年であります。

[SPPへの期待]

このスライドは、空間計画の国際的側面を示しています。セルビアは小さな国です。そのため、国際協力は我が国にとって、とても重要です。われわれはバルカン半島として知られる欧州南東部にあります。近隣諸国とは多様な協力プロジェクトがあり、ここ福岡でSPP会合に参加することは、空間計画の実践に多大な利益をもたらします。

25. イラン (Iran)

Ms. Sara Habibi

[イランの空間計画に関する課題]

イランのあらゆる空間計画をお見せします。イランの都市の計画過程における最大の関心事は、都市化です。人口の約 74%が都市部に住んでいます。急速な領土・人口構造の変化に対応して、政府は都市の住宅政策等を活用して実施し、いくつかの制度により持続的な都市の変遷を導いてきました。

イランの計画システムにはいくつかの課題があります。財務能力の向上、準地域組織の強化、専門家の育成、非政府的な人の参加の増加、地方分権化への積極的な姿勢が集約されました。

イランの計画システムの階層は、国レベル、地域レベル、サブ地域レベル、地方自治体レベルの 4 つのレベルに分類されます。全国レベルでは、住宅マスタープランは、特に国内の低所得層向けの住宅設計を重点的に行っています。また、国家戦略文書では、劣化した建物や十分に活用されていない建物の活用を強調しています。

「ナショナル・フィジカルプラン (National Physical Plan)」は、政府が作成し、1996 年に文書化されました。国土計画課 (National Physical Plan Division) は 2016 年に承認されました。この組織の主な目的の一つとして、2019 年までに国土・領土計画 (National and Territorial plan) を作成することを義務付けられています。

そこで、これらの問題に対処するため、2017 年にイランで、国連ハビタットと韓国が協力し、5 つの国家空間政策とプログラムを開始しました。この動きはイランにおける国の都市政策や小都市戦略の発展を目指しています。そして、その形で、各国の都市政策における相互学習やグローバルな経験の交流を通じた、相乗効果や能力向上を図っていきます。また、持続可能な都市開発の実現のため、都市の課題に取り組んでいます。国家の都市政策の縦横協調にも貢献できると思います。



質疑応答

インド代表：

国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム（SPP）のメンバー国になるためにはどのような手続きが必要でしょうか。

野田教授：

SPPに参加したいという要求があれば、メンバーになることができます。実際、メンバーとしての具体的な義務などもございません。SPPというシステムの中で、互いに助け合い、話し合いながら、新たな、より良い都市・国土計画を確立し、策定することがSPPの目標です。



インド代表：

どなたが Focal point（中心）になるのでしょうか。各国の地方政府機関も含まれていますか？

野田教授：

SPP 事務局が中心となります。地方政府機関も SPP への参加を申し込むことができます。日本の場合は、多くの地方自治体が独自の計画を策定しています。それぞれの自治体が多くの実験を持っているため、一緒に働くと良いと思います。

ミャンマー代表：

日本の場合、土地利用計画、そして、空間計画法も整備されていると承知しています。しかし、国家的な空間計画は策定されていないと理解していますが、現在の状況を教えてくださいませんか。

野田教授：

日本の場合、従来の国土総合開発法が古すぎたため、従来の法を廃止し、2005年に新たな国土形成計画法が公布されました。政府は新しい計画法に基づき、すでに2回、国の空間計画を策定しました。新しい国家空間計画は現在実行中であり、また、日本にはさまざまな計画法があります。日本では調整メカニズムがとても厳しいです。国土交通省では、国土計画の案を作成し、他の省庁に配布、連携し、合意に達するようになっております。

フィリピン代表：

この会議はどのくらいの頻度で開催されますか？

このプラットフォームの今後の会議は予定されていますか？

その会議は何をきっかけに行われますか？

野田教授：

SPPの事務局がウェブサイトを設置し、他のメンバーとシステムを管理していきます。ウェブサイトやメールで情報を共有し、各国から寄せられた質問に事務局は答えることができます。予算の確保状況にもよりますが、今回のように情報共有のための会議を年に1回開催したいと考えていま

す。

マレーシア代表：

資源の配分方法という側面から、経済計画と空間計画が一緒になるべきだと思いますか。我が国では、空間計画は他の省庁の下にあります。日本は他の省庁との調整にどう対処していますか？

野田教授：

日本では、国土交通省が空間計画の草案を策定しています。草案が完成すれば、他の省庁との調整のため、配布します。省庁間において深い議論が行われ、ようやく、省庁間に合意が得られます。最終案は閣議決定及び承認のため、内閣府に提出されます。

マレーシア代表：

現実では、異なる3段階の政府間における問題が最も大きいと思います。特に中央政府と州政府の間が。

野田教授：

日本の場合、県レベルからのたくさんの意見も草案の中に盛り込み、意見の一致を図ります。そして、日本にも政治的介入が数多く存在し、日本の官僚もこうした政治的介入に適切に対応しようとしています。こうした介入は多様な分野で行われています。

ウガンダ代表：

予算の調整と配分に関してですが、どうやって空間計画のための予算を取りますか？

野田教授：

これまで国家開発計画は財務省の認可を受けていました。現在は、財政的理由により、財務省から認可を得るのは非常に難しくなっています。しかし、国土形成計画に基づき、各省が予算案を作成し、財務省に承認を求めます。その際に国土形成計画が新たな予算案を作成するのに活用されます。これが現在のシステムです。しかし、貴国にはまだ財政部との交渉の余地があり、国家空間計画のための財政的枠組みを確立できる可能性があります。それは貴国にとっての挑戦だと思います。

ルワンダ代表：

SPPは日本に限ってのプラットフォームでしょうか。SPPの持続性をどのように維持しますか？

野田教授：

日本に SPP の事務局を設置し、各メンバーからの質問や要望にお応えできるよう事務局として努めてまいります。今後とも事務局が SPP を持続的に維持していくと思います。

インドネシア代表：

日本のインフラ開発の経験について知りたいです。持続可能な原則を実行するためには、時には都市計画のみでは十分でないこともあります。インドネシアでは持続可能性を認識したインフラ開発が求められています。フィジビリティスタディが必要になるでしょう。

野田教授：

日本の場合、道路、衛生、廃棄物管理など、部門別計画があります。このような計画において、フィジビリティスタディを踏まえた、持続可能なインフラの整備が図られています。

バングラデシュ代表：

我々は、都市化と計画のスピードの差に関する課題に直面しています。このプラットフォームは国レベル、または、地方レベルでの能力構築に役立ちますか？特に、次世代の教育への貢献に繋がるでしょうか。

野田教授：

メンバー同士でお互いに助け合い、能力構築を図ることが可能だと思います。SPPの中で、お互いにノウハウを共有し、ピア・ツー・ピア（Peer-to-Peer）学習を行うことで、能力を向上していくことができると思います。